

ひとまち 自然がきらめく 共生の郷 佐用

議会だより

第27号

平成24年11月5日発行

佐用

発行／佐用町議会
編集／議会広報特別委員会

〒679-5380
兵庫県佐用郡佐用町佐用2611-1
TEL. 0790-82-0668
FAX. 0790-82-0685



9月23日 三日月小学校運動会

も
く
じ

9月定例議会報告	2p～3p
平成23年度決算認定・特別委員会	4p～7p
一般質問・町政を問う 10人が登壇	8p～13p
委員会活動報告・組合議会報告	14p～17p
議会の動き・編集後記	18p

隊設置条例を制定

第52回定例議会は9月6日から10月4日までの29日間の会期で行われました。

今定例会では、規約の変更1件、条例改正5件と条例制定1件、決算認定16件、補正予算10件、財産の取得2件、人事3件などを審議し、全議案を可決しました。また、一般質問には10人が登壇しました。

なお、条例関係の内4件と決算認定は委員会に付託して審議しました。詳細については、常任委員会は14P、決算特別委員会は4P、7Pに掲載しています。

条例等

★播磨高原広域事務組合規約の変更

組合事務所を光都2丁目から3丁目に移転。

★字区域及び名称の変更

桑野地区ほ場整備事業に伴い、字の区域及び名称変更。



▲桑野地区ほ場整備

★情報通信網整備分担金徴収条例の一部改正

分担金、引き込み工事費について減免を拡充。

★町税条例の一部改正

入湯税の特別徴収義務者に係る帳簿記載の義務違反に関する罪を、神戸地方検察庁の指導により、過料から罰金刑に改める。

★南光地域福祉センター条例の一部改正

福祉事業に特化するため、一般の入浴利用を廃止。

反対討論

平岡 きぬゑ 議員

施設の改修に合わせ、一般

の入浴利用を平成24年11月1日から廃止するための条例改正は、現在も年間4千人を超える利用者がある中で、利用者などの意見を聞かずに一方的な結論の押しつけを行うものである。町民第一の立場に立ち、行政として利用者の合意を取るべきで、努力拔きの改正は認められない。

賛成討論

岡本 安夫 議員

今後、社会福祉協議会は介護予防に力点を置くとのこと、在宅介護やデイサービスの拠点として、施設を福祉事業に特化していくもの。風呂を「さし湯型」に改修し、より衛生、健康面も考慮されて

いる。これまでの利用者の皆様には、町内にある「けんこうの里」などの風呂を利用していたことで理解は得られると思いを賛成する。



▲改修される南光地域福祉センター浴室

★鳥獣被害対策実施隊の設置に関する条例の制定

鳥獣被害防止施策を適切に実施するために鳥獣被害対策実施隊を設置。

★防災会議条例の一部改正

委員定数を5名増やし45名以内に改めるとともに、自主防災組織構成員などを委員に追加。

★災害対策本部条例の一部改正

災害対策基本法の一部改正により引用する条項を変更。

鳥獣被害対策実施

平成24年度補正予算額表

(単位：千円)

会計区分	補正額	補正後の金額
一般会計	2億1,002万4	133億0,734万9
国民健康保険	△156万9	23億3,728万5
後期高齢者医療	4万0	2億8,809万9
介護保険	682万3	20億6,822万1
簡易水道事業	△653万4	8億1,325万2
特定環境保全公共下水道事業	△5,179万0	9億8,371万4
生活排水処理事業	320万5	5億1,597万8
西はりま天文台公園	△3,931万7	1億4,216万9
農業共済事業	1,902万0	1億1,740万8
水道事業（支出）	△984万2	2億4,925万3

★財産の取得について（佐用クリーンセンター^{*}電動式塵芥収集車1台）
 契約先 いすゞ自動車近畿株式会社
 契約金額 1176万円

★財産の取得について（業務用パソコンと周辺機器一式）
 購入台数 176台（役場庁舎・保育園・自然観察村・マップラザなどで使用）
 契約先 扶桑電通株式会社
 契約金額 1732万5千円

^{*}アイドリングストップ付電動式パッカー車

諮問

★人権擁護委員の推薦
 野村 正明氏（末廣）

★固定資産評価員の選任
 坪内 頼男氏（円光寺）

★公平委員会委員の選任
 山根 勝博氏（大島）

同意

補正予算

平成24年度一般会計補正予算の主な内容は次のとおりです。

歳入では、町有地売却払代金634万5千円、基金繰入金5533万6千円など。
 歳出では、保育園の規模適正化に伴う平福保育園改修工事4千万円、ごみ収集車両購入1045万8千円追加、鳥獣被害対策実施隊員報酬201万6千円、交通安全施設整備（河川改修工事に伴う転落防止柵）390万円、河川改修工事県委託料（真盛の輪中堤）1900万円、災害復旧費7498万円などです。
 なお、各会計の補正予算額は上記の表のとおりです。



▲改修される平福保育園

選任



▲9月定例議会

松尾文雄議員のご逝去に伴い、委員会構成等を一部変更しました。

議会運営委員会委員

敏森 正勝 議員

議会運営委員会委員長

敏森 正勝 議員

議会改革調査特別委員会委員

矢内 作夫 議員

矢内 作夫 議員

播磨高原広域事務組合議会

議員

矢内 作夫 議員

にしはりま環境事務組合議会

議員

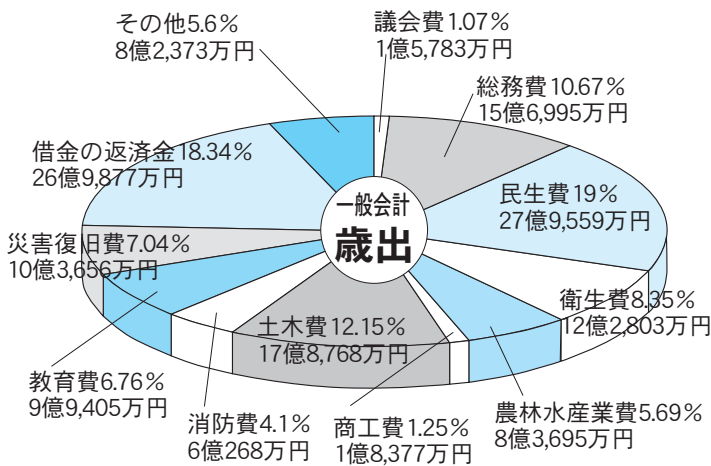
石黒 永剛 議員

平成23年度決算を認定

一般会計歳入 148億7,272万5,109円
 歳出 147億1,564万4,693円

9月10・11日の両日、全議員で構成する決算特別委員会を開催し、平成23年度一般会計と14特別会計、水道事業会計決算を審議しました。決算審議での主な質疑と本会議での討論などを報告します。

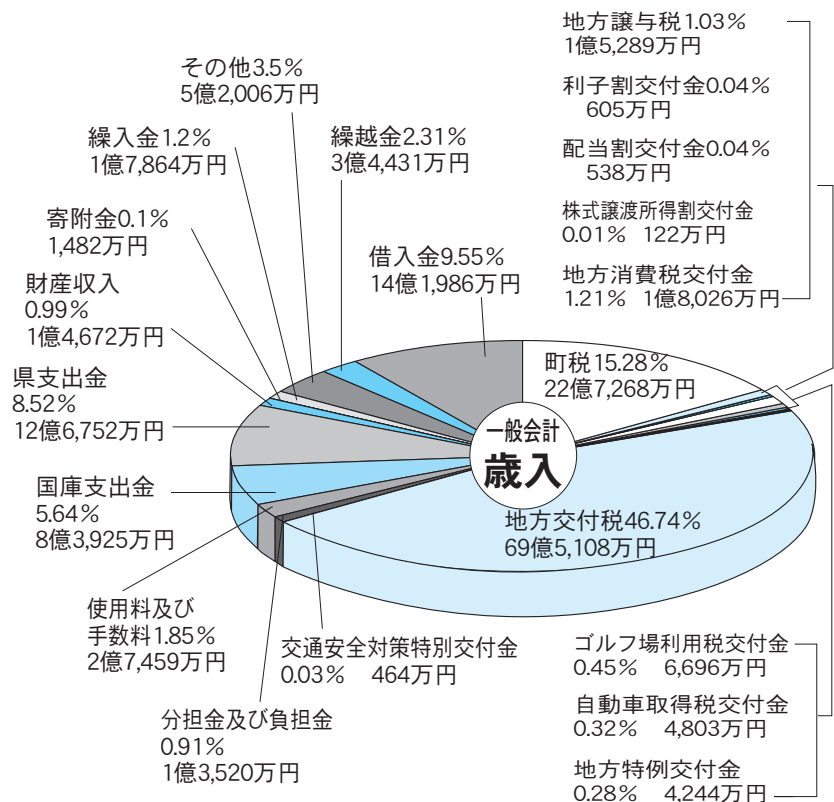
決算特別委員会 委員長 矢内 作夫
 副委員長 岡本 義次



▲決算特別委員会

平成23年度会計別決算額（歳出）

会計名	金額
一般会計	147億1,564万円
国民健康保険	22億6,908万円
老人保健	90円
後期高齢者医療	2億5,522万円
介護保険	20億0,931万円
朝霧園	1億6,020万円
簡易水道事業	6億8,975万円
特定環境保全 公共下水道事業	8億6,708万円
生活排水処理事業	4億5,076万円
西はりま天文台公園	2億1,570万円
笹ヶ丘荘	1億4,725万円
歯科保健	2,470万円
宅地造成事業	3,572万円
石井財産区	1万円
農業共済事業	4,160万円
水道事業会計	1億8,047万円



主な質疑と討論

財産に関する調書

問 町有土地面積減の理由は。

答 久崎住宅と幕山住宅隣接の公園用地は河川拡幅に伴う売却。平福郷土館駐車場は道路拡幅に伴う売却など。

問 基金3億円分で約8千万円の含み損が出ていて問題がある。誤りであったと認めないのか。

答 今解約すれば損が出るが、解約しなければ元金は保証されている。当時の状況から多くの市町が契約しており、誤りではなかった。

一般会計歳入

町税

問 災害等の工事事務所やゴ

23年度の主な事業

地域活性化・きめ細かな事業	2億3,554万1千円
子ども手当	2億9,010万4千円
予防接種委託料	5,113万3千円
治山事業（工事）	3,988万1千円
町民の暮らし応援券補助金	1,986万6千円
橋梁工事県委託料	2億0,497万円
防災行政無線デジタル整備委託料	1,199万9千円
上三河の舞台民俗文化財保存等工事	3,463万5千円

ルフ場別荘の法人税は。

答 均等割を課税している。

問 軽自動車税の減免は何件か。

答 身障者減免などで172件。

使用料及び手数料

問 長林キャンプ場利用者の二丁の把握は。

答 利用者にアンケートを実施している。

問 住宅使用料の滞納の場合、納付について保証人に連絡をとっているのか。

答 今のところ保証人まで連絡はとっていない。

問 犬の登録手数料が減っているが。

答 県外の獣医師に狂犬病予防注射を受けた場合、飼い主から申告がない。今後は調査する。

諸収入・寄附金

問 災害義援金はいくらあったのか。

答 23年度は7件127万円。21年度に総額で2億694万円。

問 町税延滞金の個人の最高額は。

答 個人では最高250万円余り。

一般会計歳出

総務費

問 LED灯の選定基準は。

答 職員で性能を点数評価し、最高点のものを採用した。



▲LED化された防犯灯

問 地域づくり協議会の予算計上の基準は。

答 各協議会が必要とする事

業を計上し、町で査定した。実施は地域に任せている。

問 住基カードの発行件数は。

答 23年度で155件。累計1327件。

民生費

問 介護施設職員は充足しているのか。

答 各施設では人員確保に苦慮されている。施設の訪問介護ヘルパー等は充足している。

衛生費

問 まちぐるみ健診に関連し、民間事業者の検診の状況をつかむ必要はないか。

答 事業主は検診が義務付けられており、役場では全部はわからない。

問 資源ゴミステーションのモデル地区補助金額は集落からの申請どおりか。

答 集落で話し合いをされ、モデル地区では場所を1箇所に集約したところもある。金額は50万・30万円など。

農林水産業費

問 町農業振興会補助金はどうなっているのか。繰越金が多ければ補助は不要だ。

答 31団体に補助している。



▲棚田（田和）

用途はその団体にまかせている。用途など聞き取り調査を行う。

問 中山間地域等直接支払制度は継続してほしい。

答 5年ごとの区切りで今年3年目。継続は国に要望する。

商工費

問 極東産機株が三日月にメガソーラーを建設するが、企業立地奨励金が出るのか。

答 雇用にはつながらず奨励金の対象にはならないが、固定資産税が入ることなどで歓迎したい。

問 商工会に事情があつて未加入の事業者は何か。

答 商工会員は559会員で、約56%の加入率。

問 シルバー人材センター委

決算監査報告

代表監査委員 櫻本 忠美

一般会計及び13特別会計は、8月2日、3日及び6日、7日の4日間、また、公営企業会計（農業共済・水道事業）は6月29日に町長から提出された決算報告について監査を実施しました。

審査の結果、各会計の決算内容及び予算執行状況等は適正であると認めました。

本町は今、平成21年8月の台風第9号による大水害からの復旧・復興のさなかにあり、大規模な河川改修工事も順調に進められていますが、町の人口は一定して減少傾向が続いており、地域経済も依然厳しい状況下にあります。

このような中、本町の平成23年度一般会計決算は、実質収支において黒字決算が結ばれています。

地方交付税が見込みより増額となったことなどで、起債（借金）の繰上償還や減債基金積立などが行えたことは非常に望ましいことですが、合併特例期間終了を見据えて、行財政改革により中長期的に財政健全化への筋道をつけ、また、少子化対策の強化や農林業の再生、さらに、多様な雇用機会の創出を図るなど、21年災害後の「創造的復興」に向け、町行政には更なる努力を強く要望します。

託料が増えていっているがなぜか。

今年に限り、役場、学校等の庭木の剪定箇所が増えた。

商工会会員で後継者のいない方の数は。

正確には把握していないが、3割弱ぐらいか。

土木費

自動車事故でのガードレール

ルの損傷は年間いくらかあったのか。

本人が修理するのが前提で、届出がないのでわからない。

橋梁長寿命化修繕計画は計画だけか。

町内には600橋余あり、危険度の高いものは、順次予算をあげ対処していきたい。

消防費

消防広域化について、テ

クノ域の赤穂市に委託している分について、赤穂と切り離すべきだ。

赤穂市はメリットがないと離脱したが、上郡町は赤穂市に委託しているので切り離せない。

赤穂市はメリットがないと離脱したが、上郡町は赤穂市に委託しているので切り離せない。

教育費

学校図書館の図書充足率は。読書ボランティアの養成

は。利神小59%、中安小84%で、他の学校は満たしている。

町立図書館の本も活用している。ボランティアは探したい。

就学援助はどうしているのか。

教材、給食、部活動、修学旅行等に援助している。

スクールバス海内線の運行はどうか。

民間委託に変わった。

利神城国指定文化財の件はどうなっているのか。

地権者とも協議し検討している。

災害復旧費

災害復旧は現状復旧とい

うが何回も崩れている所がある。直してくれないのか。

場所により、ものにより、現状復旧以外でもできるものもある。



▲町営久崎第2住宅

諸支出金

町営住宅等共用施設整備基金が増えているのは。

久崎住宅の土地代は、住宅関係以外に使ってはならないとなっているので積立した。

反対討論

金谷 英志 議員

文化活動などに使用する公施設使用料の減免がなされていない。財政調整基金から3億円の仕組み債を購入しており8千万円の含み損が出てくる。「さよさよサービス」

の毎日運行や「福祉タクシー」の利用回数制限撤廃など利用者負担の軽減と利便性の向上に取り組みべきだった。「住宅リフォーム助成制度」の導入がされていない。また、農林業振興のための町主導の体制づくりもされていない。

賛成討論

山本 幹雄 議員

平成23年度一般会計は、左用町規模の町としては、大変大きな額となっている。その中でも町民の付託に答えることができた23年度決算となっていることは十分評価できる。また、平成27年以降は地方交付税が減額されることが見込まれる中、基金の積み立てと公債費の大幅減額ができたことは大変評価できる。よって本会計に賛成とする。

結果 賛成多数で原案認定

特別会計

国民健康保険

擬制世帯は何世帯か。

687世帯。

検診をもっと多く受ける

よう、努力を。

答 役場も広報等で呼び掛けし努力はするが、自分の健康のため各自も受診してほしい。

反対討論

笹田 鈴香 議員

高い国保税で苦しんでいる人が多く、滞納が増えている。払いたくても払えない人もいる。滞納者に資格証明証や短期証明証が発行されている。今年度も一般会計からの繰り入れの増額を求めたが実施されなかった。

特定健診が始まって5年になるが、受診率は国の目標60%にはほど遠い。健診は病気の早期発見となり、国保会計の削減にもつながる。受診の啓蒙をより強めるべきだ。

賛成討論

山本 幹雄 議員

佐用町においては高齢化率も高く、今後さらに高齢化率が高くなると予想される。財政的には今後ますます厳しくなると思うが、町民の健康を守る意味で大変重要な会計となっている。町民の安心を守る意味で、この会計が安定的に運営できるようにしてお

かなければならない。そういった意味において23年度決算を見たとき、十分評価できる内容になっており、この会計について賛成とする。

結果 賛成多数で原案認定



▲特定検診

後期高齢者医療

問 75歳で差別して、定着したからよいと言うが、制度について町長の見解はどうか。

答 75歳以上の医療制度を安定運営するため国で考えた制度で、医療費上昇で保険料改定は他の制度と同じである。

反対討論

鍋島 裕文 議員

本会計の制度は、医療費のかかる75歳以上の人だけを切り離して別勘定にし、医療費

が増えれば増えるほど負担が増える痛みを後期高齢者に自覚させるところに根本的な問題がある。

町長は決算委員会で、「本

制度は定着している」と答弁し、制度自体なら問題ないかのような発言をしている。これは、本質把握の不十分さを示すものであり、制度の実態を真しに直視すべきである。

賛成討論

山本 幹雄 議員

後期高齢者医療特別会計は、町内の75歳以上の方の健康を守るための会計で、町内だけで保険者として維持することが難しく、財政的にも厳しいものになっている。そこで、県内広域で75歳以上の方の健康を辺地においても守れるよう、老人保健特別会計から移行したものである。一般会計からの繰入は、9千万円以上はあるが安定した運営がなされておき、本会計に賛成する。

結果 賛成多数で原案認定

介護保険

問 保険料軽減のため国庫負

担金割合の増を要望せよ。
答 国の制度に基づいて運営している。国に要望したことではない。

反対討論

金谷 英志 議員

介護給付、予防給付、施設サービスや調整交付金、保険料の国庫負担金など国の負担増を求めるべきだ。

地域包括ケアは「高齢者が地域で自立した生活を営めるよう、生活支援サービスが切れ目なく提供される」体制をつくるとしているが、まだまだ不十分だ。深刻な介護現場の人材不足の解消を行うと共に、加入者の保険料と利用料の負担軽減に町として取り組むべきだった。

賛成討論

高木 照雄 議員

介護保険制度は、体に不調をきたす多くの方が利用されており、大変重宝されている。この会計があることで、多くの方が安心して介護を受けることができることは、体調に不安を抱える方にとっては、大変ありがたい制度であり、町としては莫大な給付費は必

要とするが、町民が安心して暮らせるためにもこの制度を続ける必要がある、本会計に賛成する。

結果 賛成多数で原案認定

朝霧園

問 施設の新築計画は。

答 古くはなっているが、スプリンクラー等も設置したので、今すぐはできない。今後検討していきたい。

結果 全員賛成で原案認定

笹ヶ丘荘

問 テクノのサッカー場利用者で宿泊が増になると聞いていたがどうなったのか。

答 合宿は7・8月が多く、他の月は少なかった。

結果 全員賛成で原案認定

老人保健・簡易水道事業・特定環境保全公共下水道事業・生活排水処理事業・西はりま天文台公園・歯科保健・宅地造成事業・石井財産区・農業共済事業・水道事業
結果 9 特別会計と水道事業会計は全員賛成で原案のとおり認定

10人

が登壇



町政を問う

一般質問は9月24日・25日に行い、質問の様子は佐用チャンネル放映10回目となりました。質問内容は各議員から提出された原稿のとおりです。なお、掲載の順序は抽選で決定しています。

質問者	掲載ページ	質問事項
笹田 鈴香	9	1. 学校統廃合は住民合意で 2. 防災対策の強化を求めて
井上 洋文	9	1. 自治体クラウドの導入について 2. 「義務付け、枠付けの見直し」に伴う条例制定の取り組みについて 3. 生活保護世帯の支援について
岡本 義次	10	1. 空き家の有効利用について 2. 三方里山公園遊具について 3. 獣害被害について
鍋島 裕文	10	1. さよさよサービスの社協移譲はやめよ 2. 過去の町長答弁を検証する
岡本 安夫	11	1. これからの林業振興と森林整備について
平岡 きぬゑ	11	1. 住宅改修制度の充実を求める 2. 生活保護制度の利用について
山本 幹雄	12	1. 地域づくり協議会について 2. コミュニティバスについて 3. 姫新線の増便について
石堂 基	12	1. 「公共的広域施設」における地域問題の解決に向けて 2. 「ため池」の防災対策などについて 3. 再生可能エネルギーの活用方針について
新田 俊一	13	1. 佐用町の人口減と将来について
金谷 英志	13	1. いじめ対策、学校統合を問う 2. 教育費助成の検討を 3. けんこうの里三日月、トレーニング機器の活用を

学校統廃合 進め方に 不満の声



笹田 鈴香

問 学校・規模適正化特別委員会で各校区での懇談会の説明と資料配布等があった。その中で江川小学校は基本的に合意がとれたというが、懇談会の内容が知らされない、今のやり方に不満の声を聞く。地域のことも含め、住民合意を進めるべきだ。

教育長 自治会長、センター長、PTA、保護者会などで協議し、その内容を地域に持ち帰り意見を出してもらっていると報告を受けている。

問 来年4月は無理だという意見が強く、26年4月になったと複数の委員から連絡があったが、どうなのか。

教育長 町の10項目の基本的課題の検討がすべては終わっていない。来年4月は難しいという声が出ているが協議中。

問 複式学級で今までに支障はあったか。

教育長 複式学級を否定しているわけではない。

問 統廃合で地域の過疎化が進むと思うが石井、平福、長谷の状況をどう見ているか。

教育長 平成元年4月と24年4月の人口減少率は、江川29%、石井35%、平福32%、長谷24%、佐用10%。

問 実粟市道谷小は児童5人。今年度の山間留学は4人。三田市母子小では特認校の指定を受け、市内からの受け入れをしている。本町も他所からの受け入れを考えないか。

教育長 道谷小のやり方は考えていない。



▲江川小学校

問 どうした 今後の防災対策

問 16年、21年と2度にわたる佐用商店街は床上浸水被害を受けたが、大山谷川が一因だ。2カ年計画で砂防ダム建設というが、国道下の暗渠の改良工事を県に要望せよ。

町長 県は、砂防ダムは24・25年度で工事するが、国道下は計画していない。

問 佐用商店街は避難所、夜間照明、車の避難所が課題。佐用駅は2回も浸水した。対策に取り組みべきだ。

町長 夜間照明は考えてない。駅は必要性を感じている。

問 自治体が住民基本台帳や税などに関する住民情報を、民間のデータセンターで共同保有保管し、専用回線を経由して利用する「自治体クラウド」。複数の自治体が共同利用することで大幅なコスト削減が可能だとして全国で導入が加速している。また、大災害時の庁舎被災による住民情報消失を防ぐ効果があることから注目されているが、クラウド化の取り組みは。

町長 大災害のデータ消失対策としては、住民データ等の重要データを外部のデータセンターに保管するサービスを今年度から行っている。自治体クラウドのメリット・デメリットを考慮して、より災害に強い、また、効率的な業務システムの構築に取り組んでいく。今後検討する必要があると思っっている。



井上 洋文

大幅なコスト 削減効果 役場データの クラウド化を

問 国の「義務付け・枠付けの見直し」に伴う条例制定の取り組みは

問 地域主権一括法の施行を受け、地域の実情をふまえた独自性のある条例が議会において成立し始めたところだが、地域の実情に見合った基準を条例化するため、議会に対する

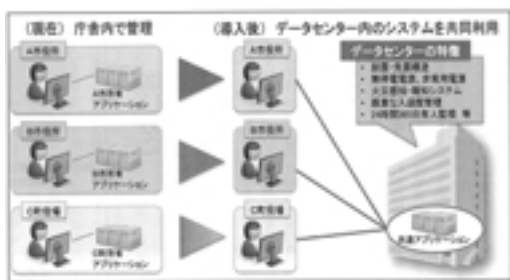
説明、町民に対するパブリックコメント等考えているのか。

町長 当初は政省令に従った内容で条例規定をし、条例施行後において独自の基準を設ける必要が生じた場合、条例改正を検討したい。その際には、実情把握のため必要に応じて住民の皆さんの意見・要望もお聞きすることも検討する。

生活保護世帯の支援は

問 受給者は長引く不況で安定就労に結びつかず、自立が一層困難になっている現状だが、実態と対策は。

町長 受給者は64人。55歳以上が約88%。町としての対策は、生活支援ができるようであれば、生活保護の申請前に福祉資金の活用や近親者の援助、行政による就労援助など行っている。



▲自治体クラウドとは

獣害被害対策の強化を



岡本 義次

問 鹿や猪に米や野菜、庭の花やお墓の花まで食べられてしまい、町民は毎日困って悲鳴をあげている。なんとかならないかという、なかばあきらめの状態だが、昨年と比べ、順調に捕獲されているのか。

町長 昨年比（四カ月間）で鹿は32頭多い444頭。猪は12頭少ない46頭が捕獲。

問 銃の場合、誰でもといたないが、檻ワナをもっと簡単な講習くらいで資格を与えて、仕掛けるようにできないのか。

町長 都道府県知事の免許を受けなければ、講習を受けただけではできない。

問 年何回、試験があり、ど

こでやっているのか。講習を佐用でやるのか、また、どんな補助を出しているのか。

農林振興課長 神戸で年2回の試験がある。講習会実施は県猟友会と調整があるので、今ここでは回答できない。登録料の2分の1を補助している。

問 現在、檻ワナを一人何箇所かけられるのか。役場職員は何人資格を持っているのか。

町長 猟期中であれば30までは4個までとなっている。役場職員の資格所持者は4〜5名。

問 職員が370名からいるならもっと多くの職員に資格を取ってもらい、各集落に十箇所くらい仕掛けてドンドン捕獲して、町民の困っていることに応えなければ、町民は泣いている。

町長 職員に取れと命令もできないし、議員も資格を取ってほしい。

問 命令せよとは言っていないが、町長の答弁が開き直りのように聞こえた。いたる所に網を張り、電気柵を設けて、猟友会にも頑張ってもらって、税金を使っていることは認識

さよさよサービスの社協への移譲はやめよ



鍋島 裕文



▲飼育されているイノシシ

しているが、町民の困っていることを一つずつでも解決していかなければ、町や村はよくならないと思う。

町長 皆さんの協力や猟友会にも協力願ひ、努力する。

問 町長は7月の全員協議会で、「さよさよサービスを社協福祉協議会（以下、社協）に移譲する」と報告した。しかし、この間、議会や町民には何の経過報告もなく、突発的なものであった。町の大方針である総合計画や過疎計画では、同サービスを充実する町の責任を明記している。町民にとってマイナスになる軽々しい変更は問題だ。

町長 同サービスを今後も維持していく町の方針は変わらない。社協に移譲すれば、町外への運行もできるようになり、町民にはプラスになる。

問 移譲とは責任も権限も社協に譲り渡すこと。移譲すれば、料金引き上げも議会にはかることなくできるようになり、同サービスの毎日運行や充実を求める町民の声も議会や行政に反映できなくなる。

町長 移譲後、同サービスの運行経費は全て町が負担する。必要があれば、町が指導できるのでその心配はない。

問 移譲すれば、法的に議会の権限がなくなるといふことだ。同サービスの国からの許可はいつまで出ているか。

企画防災課長 平成26年10

31日までの許可だ。

問 国の許可は町公共交通会議の承認が前提となっている。同会議は少なくとも2年後まで同サービスの町運営を承認している。同会議はいつ移譲を承認したのか。

町長 7月の会議で決定した。

問 問題だ。同会議の運営は要綱で決められている。要綱どおり会議運営したのか。

企画防災課長 タクシー関係者から業務侵害しないよう意見が出たので、（移譲後）同サービスの毎日運行は考えていないと説明した。

問 移譲しても、経費は全額町負担で、サービス内容も変わらない。もっと慎重に検討すべきだ。タクシー業者から指摘されている民業圧迫解決のための移譲か。

町長 それは、考えていない。町民にプラスとなる移譲だ。



▲さよさよサービス車

これからの 林業振興と 森林整備は



岡本 安夫

問 森林の間伐事業に、搬出を必須条件とした森林経営計画の作成が必要となり、仕事が極端に減っているようだが。

町長 林班単位での同意の取り付けの遅れと、集積にかかる経費と技術的な問題があり、例年の3分の1程度と見込んでいる。

問 クリーンセンターの跡地に間伐材で木質バイオマス発電が考えられないか。

町長 発電の損益分岐点は5メガワットと言われ、チップで6万トン、原木なら12万立米が必要。プラントに20億円と莫大な費用が必要になる。町の単独事業では無理。今後

の活用方法について、さらに情報の収集に努める。

問 石堂県議が敬老会で、県がバイオマス発電の建設を考えていると言われたが。

町長 問い合わせはあった。

問 技術的な問題を解決するのなら、森林組合でハーベスターのような、大型機械の購入も考えられないか。

町長 近くで需要があることが大事である。国の自給率50%目標は、材木だけでは無理で、燃料の利用が一番だと思う。近くにできるなら、供給能力を考え、できる体制を作りたい。

中山残土処分地に 太陽光発電を誘致か

問 長谷中山の残土処分地に太陽光発電のオフアールがあるようだが。

町長 8件の照会があった。4〜5メガワットの発電が可能だとのことである。ほとんどが、土地を貸してくれという業者だが、共同設置か、単独設置か、一番良い方法を検討している。太陽光発電は雇用を生む施設ではないが、固定価格買い取り制度は魅力がある。工夫次第では、かなり

の利益が期待できる。木材の有効利用のため土台に使用するなど、町や地域にとつて、リスクを抑えた最適な方法での設置を考えている。



▲木質系バイオマス発電施設
(岩手県葛巻町)

住宅改修 助成制度の 充実を求める



平岡 きぬゑ

問 住宅リフォーム助成制度は、住民や地元の中小建設業者の意見を聞いて、前向きな検討を求める。

同制度は、福岡町の場合、町民が自己の居住する住宅などを町内の施工業者を利用して修繕、補修などの工事（工事費20万円以上で経費の5%以内5万円を限度。表参照）に助成。西播地域では福岡・相生・赤穂で実施。全国では533自治体で実施している。（2012年7月1日現在 全国商工団体調べ）

町長 佐用町では考えていない。

問 県の「人生80年いきいき住宅助成事業」一般型（対象世帯に60才以上の高齢者がいる）を復活せよ。

町長 所得制限などの条件がある。利用は、旧町では上月で数件、新町は1件。クリア条件が難しい。平成19年3月に要綱を改正し、一般型を削除したが今後必要になってくる。家全体のリフォームになるよう県の要綱の中で検討、周知したい。

生活保護制度の利用について

問 生活保護制度は国民の権利で、経済的理由で生活に困っ

ている人は、誰でも申請でき、条件にあつていけば、差別なく平等に保護を受けることができるものだ。現在必要な方の2割程度しか行き届いていない実態と言われているが、佐用町の実態はどうか。

町長 必要であれば来てもらっている。あえて広報で出す必要はない。

問 相談があればまず申請の受付をするべき。その後、関係者から生活状況の聞き取りが行われるのが法の手順だが、「申請前に相談で対応する」は「水際作戦」ではないのか。

健康福祉課長 申請用紙は福祉課に置いてある。地域の状況の目配りは、町と協力団体としての民生委員。

問 申請数は。

健康福祉課長 平成23年度28件の相談、内5件が決定した。（申請は5件）

福岡町産業活性化緊急支援事業実績
年度別一覧表

年度	件数	事業費	補助金
17	22	51,351,726	978,000
18	22	54,249,871	1,049,000
19	53	148,841,457	2,518,000
20	76	170,523,188	3,356,000
21	86	117,079,590	3,821,000
22	75	99,019,103	3,398,000
23	43	67,707,363	1,935,000
24	19	45,647,687	950,000
計	396	754,419,985	18,005,000

福岡町役場産業課調べ H24.8.20現在

地域づくり協議会 町補助金の 地域格差解消を



山本 幹雄

問 地域づくり協議会は、自治会長報酬や自治会まちづくり活動助成金等交付金のように、均等割プラス人口割で見合った予算措置をするべき。佐用地域の場合は出発時点であまりに大きな差があった。また、県民交流広場事業費について、いつ活用法が決まり、いつ議会に報告したのかを問う。

町長 地域づくり協議会の予算については補助金の種類を運営助成金・活動費助成金・特任事業補助金として定め、補助金ごとに基準を決め各地域協議会ごとに補助金として交付している。特に活動助成

金には事前に地域づくり協議会内で事業を精査し予算化をしている。交流広場事業は連合組織が補助対象となつている。佐用地域においては、地域づくり協議会が交流広場事業を展開しており、事業費は直接協議会に交付されている。町補助金は、地域づくり計画事業総額から交流広場事業等と受益者負担金を除いた額を交付している。

問 町補助の活動助成金で地域間での差がありすぎる。佐用地域で534万1千円、三日月地域では39万6千円。14倍もの差がある。自治会まちづくり活動助成金では、均等割・戸数割となつており、佐用地域の均等割174万円、戸数割は81万6900円。三日月地域では均等割78万円、戸数割32万8200円。自治会まちづくり活動費助成金を見れば佐用地域と三日月地域との差は2倍強しかない。

町長 差額分は交流広場事業を充当。

コミュニティバスについて

問 船越からコミュニティバスが走っている。朝はいいが夜高校生が帰る時間帯には運行していないと聞く。クラブ

をしても利用できるようなにならないか。

町長 すべての方が利用できるようなダイヤ改正は難しいが、来年3月のダイヤ改正には考えていきたい。



▲船越線コミュニティバス

森林資源を活用した エネルギー政策への 取り組み強化を！



石堂 基

佐用町における再生可能エネルギーへの取り組みは

問 県では、次期地球温暖化防止推進計画が策定されようとしているが、町においてはどのように進めているのか。

町長 全町的な資源調査や計画づくりは行っていないが、広大な町有地（口長谷）を活用した太陽光発電施設の整備を具体的に検討している。

問 町内森林資源の有効活用につながる木質バイオマスへの取り組みも必要ではないか。

町長 木質バイオオの活用は、町内の森林環境整備にも有効的であり、安定した資源供給ができることから再生エネルギーの柱と考えている。また、地域へのエネルギー教育のため、上月地域に普及活動の拠点となる施設整備も考えたい。

本当に利用できるハザードマップの作成を！

問 先ごろ配布されたハザードマップ暫定版は、広域表示であり、追加された浸水予測図も正確性に欠けるなど有効利用できる内容とは思えない。また、「ため池崩壊予測図」や国土交通省が示している「深層崩壊発生予測」も記載

されるべきではないか。

町長 「ため池崩壊予測図」についてはハザードマップに反映させるべきだと考えるので、以前に県から提供されたものを整理したい。また、「深層崩壊発生予測」についても今後検討を行う。

中国道などに関連する地域要望の調査を行うように

問 前回提案を行った広域公共施設（中国道・智頭線など）関連の調査は進められたのか。

町長 全域ではないが現地の確認も行い、関係団体に改めて要望を行った。

問 各地域ごとの要望はそれぞれの自治会でも行われているが、町としては全町の調査が必要ではないか。

町長 行政として公平に対応するために、関係する地域に対してあらためて要望等の調査を行いたい。



▲地元修理された中国道防護フェンス

佐用町の人口減と将来について



新田 俊一

問 佐用郡四町が合併してから7年になるが、人口が減少してきている。企業も他市町へ移転し人口減につながっていると思う。若者が大都会へ流失しているが、なぜこの現状を見て対策をしないのか。北海道のある地域では、人口定着を考えて、用地を平米当たり百円とか百二十円で販売すると準備したところ、ある程度の縛りはあるが、大きな反響を呼び、団地購入に多くの人が申込をしたといわれている。これは若者を定着させる一つの施策だと思うが、町長の考えを問う。

う人口減少は、全国の地方自治体の最大の悩みとなっている。議員の質問の中にある北海道の事例は由仁町の事例かと思う。由仁町の例はマスコミで報道され一定の効果はあるが、ただそれで人口減に歯止めがかかるかどうかかわかない。新聞記事などによると購入希望者の問い合わせが多くあったようだ。

町長 過疎・少子高齢化に伴う人口減少は、全国の地方自治体の最大の悩みとなっている。議員の質問の中にある北海道の事例は由仁町の事例かと思う。由仁町の例はマスコミで報道され一定の効果はあるが、ただそれで人口減に歯止めがかかるかどうかかわかない。新聞記事などによると購入希望者の問い合わせが多くあったようだ。

佐用町においては、人口減少に対して直接的、間接的、また、多方面に様々な施策を講じている。定住促進住宅は新婚所帯、単身者入居も可能で現在満杯の状態だ。その他、さよう子育て支援センターを中核として、町民相互で子育てを支えあう事業を実施することが重要であると考えている。

問 小河川、山間を流れる自然のままの水路が多くなる箇所が危険な状態になっている。また、宅地の多くは堤防を越流すると、また被害が発生する恐れもある。そうした中、町民も心配して佐用町を離れる決意をし、そうしたことが人口減に繋がっているように思う。一刻も早く安心で繁栄するまちづくりを希望する。

町長 町においても水路等の優先順位を決め整備を行っている。本年度から自主防災組織を再構築するため、世帯台帳作成や防災訓練の支援など安全面の指導を実施している。

Q 学用品・教材費に助成を A 公費として考える内容



金谷 英志



▲人口減の対策を（三日月商店街）

優先順位を決め整備を行っている。本年度から自主防災組織を再構築するため、世帯台帳作成や防災訓練の支援など安全面の指導を実施している。

問 平成22年12月議会の一般質問で町長は、「教育にかかると経費すべて、町の予算の中で確保していく」と答弁されている。

全日本教職員組合が今年3月に集計した自治体アンケートによると、保護者が負担する教育費の中で図書、学用品、教材費に補助している自治体は10・9%あり、山梨県早川町では給食費、ドリル・テストなどの教材費、修学旅行や社会見学なども町が負担している。

少子化対策と子育て支援からも、これら教育費に助成すべきではないか。

町長 教材費などは教育と一体的なもので、公費として考えるべき内容だと思ふ。教育として必要なものについては、公費として負担するというのが基本的考え方だ。

学校・学級規模の基準はあるか

問 学校統廃合の「適正な規模」とされている規模は、国からの補助金の支出基準である。文部科学省は「教育的観点からの学校の適正配置」の基準づくりの検討を始めたも

のの答申は出していない。適正規模の基準はないのではないか。

教育長 おっしゃる通りだと思ふが、新町総合計画の中に「適正化について考えなければならぬ」とされている。教育環境がどうあるべきかを考えていきたい。

けんこうの里三日月の活用を

問 「けんこうの里三日月」のインストラクターの再配置と老朽化した機器の更新により、利用促進を図るべきではないか。

町長 インストラクターの再配置は考えていない。機器は経年経過しているがまだ使用できる。



▲三日月小学校授業風景

常任委員会審査報告

9月定例議会付託案件

総務常任委員会

光ファイバー引き込み 工事負担金を減免

委員長 石黒 永剛

情報通信網整備分担金徴収条 例の一部改正

この改正は、平成18年、19年度にわたり徴収を行っていた光ファイバー引き込み工事加入者負担の減免内容を変更し、今回、身障者手帳1級・2級所持者に加えて、重度知的障害者並びに精神障害者保健福祉手帳1級所持者を構成員に有する町県民税非課税世帯。また、70歳以上で独居の町県民税非課税の方を減免対象として追加しようとするものです。

町税条例の一部改正

この改正は、現在、入湯税特別徴収義務者が帳簿記載の義務違反を犯した場合の罪を10万円の「過料」としたものを、他の市町同様に10万円の「罰金刑」と改めるものです。

結果 2議案とも全員賛成で
原案可決

厚生常任委員会

南光地域福祉センター 一般入浴を取りやめ

委員長 山田 弘治

南光地域福祉センター条例の 一部改正

改正理由 施設の改修に合わせ、利用を福祉事業に特化し、一般の入浴利用を廃止する。

風呂関係の改修内容は、

大浴槽を備えている浴室の一部改修を行う。車椅子での利用も非常に多く、脱衣棚等の障害物を撤去し、車椅子の方が利用しやすくする改修を計画している。

8月の事前説明では、工



▲南光地域福祉センターを視察する委員
(10月16日)

夫次第で一般の方の入浴に必要な時間帯が取れるのではな
いかとの意見が出ていたが、
検討したのか。

今、計画しているように
一つの浴槽を利用となると、
時間的な問題では、一般の方
の入浴後、掃除を毎日しなけ
ればならないことがある。さ
らに、同じ湯を使うことにな
り、衛生面を考えると、一
般の方には誠に申し訳ないが、
今後の利用はご遠慮いただき

産業建設常任委員会

鳥獣被害対策を強化

委員長 高木 照雄

鳥獣被害対策実施隊の設置に 関する条例制定

猟友会員や町職員などが参
加し、鳥獣害の被害対策強化
に取り組むもの。

シカやイノシシが農作物な
どを食い荒らす被害を防ぐた
め、町職員や猟友会員でつく
る鳥獣被害対策実施隊を設置
し、実施隊は町職員と佐用郡
猟友会員、計10人以上で構成
する。

防除方法の啓発指導や有害

たい。

循環型ボイラーからさし
湯型ボイラーに変えることで、
維持管理費はどう変わるのか。

現在、維持管理費は概ね
年間400万円かかっている。
今回、これらが削減されるだ
ろうということで、削減の期
待数値。収入は入浴料一回3
00円で、年間4千人の利用
として120万円の収入減と
なる。

結果 賛成多数で原案可決



▲延吉の残土処分地及びほ場整備工事の
現地を視察する委員 (9月20日)

鳥獣の捕獲・追い払いなどに
取り組む実施隊は、国の鳥獣
被害防止特措法に基づき、国
からの補助を受け取り組み、
さらに対策を強化します。

結果 全員賛成で原案可決

常任委員会・特別委員会 調査報告

厚生常任委員会 現地調査報告

委員長 山田 弘治

水道施設の管理運営を 民間業者へ委託

8月22日に閉会中の所管事務調査を実施した。その結果は次のとおりです。

今年度から、水道施設管理を日本メンテナンスエンジニアリング㈱に委託している上月水道事業所に出向き、責任者から施設の総合管理及び浄水場管理についての説明を受けた。

衛生公苑では、生し尿の搬入状況などを聞いた。設備関係については、必要な整備をしているので当分の間は、対応ができるとの担当者から説明を受けた。なお、施設の管理運営は平成21年10月から㈱クリタスに委託。

クリーンセンターでは7月から資源ゴミの分別収集が始まっているが、ペットボトル、プラスチック製容器包装の梱包について引き続き業者に委託したいので、9月議会でも来年度3月までの委託料500万円

円の増額補正をお願いしたいとの当局説明を受け、委員会です承した。



▲佐用クリーンセンターを視察する委員（8月22日）

議会改革調査特別委員会報告

委員長 石堂 基

住民アンケート実施

議会改革調査特別委員会は、6月開催の第51回定例議会において設置されました。

この委員会の目的は、議会の活性化と改革に向けた議会運営に関することを進めるもので、具体的には議会基本条例制定や議員定数・報酬の検討、住民への情報発信など、将来に向けた議会改革推進を

行うこととしています。

■構成委員

委員会構成は、若年層を中心として選出された次のとおりです。

委員長 石堂 基
副委員長 金谷 英志
委員 山本 幹雄
岡本 安夫
平岡 きぬゑ
矢内 作夫

(松尾 文雄)

■経過報告

委員会設置からこれまでに4回の委員会を開催し、議会改革に向けた検討課題の整理や議会基本条例項目の内容などを協議してきました。

こうした協議の中で、議会に対する住民意識の把握が十分に行われていないことが問題点となり、まず住民アンケートの実施を行うことを決定しました。

■住民意識調査の実施

この調査では、議会・議員に対する住民意識の把握を行うとともに、今後の議会改革に関するご意見を伺うことになりました。

調査対象者 行政団体関係者と無作為抽出による20歳以上のかた2千名

調査方法 アンケート用紙郵送による無記名調査

実施時期 10月中旬から11月中旬に行います。

調査結果について 委員会の重要な基礎資料とするともに、「議会だより」に掲載を予定しています。

なお、抽出に該当された方はご協力をよろしくお願います。



▲アンケート発送作業する委員（10月17日）

■今後の予定

住民意識調査結果を参考として、具体的な議会改革の検討に入ります。また、委員会では事例参考とするため京都府京丹後市や先進地の研究も行っていきます。

学校・保育園規模適正化調査特別委員会報告

委員長 敏森 正勝

住民に納得がいく説明が必要

7月31日に委員会を開催し、4月以降の校区ごとの懇談会等の協議内容の報告を教育委員会に求めました。

教育委員会から、懇談会設置から3年度目を目途に統合計画にあがっている江川小と佐用小、幕山小と上月小の各



▲学校・保育園規模適正化調査特別委員会（7月31日）

小学校区懇談会では、基本的課題等を協議・検討し、合意形成ができれば第2段階としている地区別協議会開催を目指しています。

また、幕山小校区は、統廃合に対して十分検討すべきとし、PTA、保護者からアンケートを実施後協議するとしています。久崎小校区でもPTA、保護者からアンケート実施予定とされています。

平成24年度に中安小、徳久小は懇談会を設置していますが、三河地区保護者等からも一度に調整してほしいとの意見もある等の報告を受けました。

委員会としては、児童生徒が少ないから仕様がなない、仕方ないで治めれば後にツケがくるため、石橋をたたいてみるだけでなく四隅に支障がないか確認をし、後からでは取り返しのつかないことにならないよう、住民に納得がいく説明を求める必要があると思われま

す。これからも定期的に委員会を開催し、状況の把握等に努めます。

台風9号災害復旧・復興対策特別委員会報告

委員長 井上 洋文

10月11日に委員会を開催し、千種川水系緊急河道対策事業の現地調査を行いました。



▲長谷橋



▲円光寺井堰



▲小赤松橋



▲多賀橋

組合議会報告

三土中学校・播磨高原・にしはりま環境

三土中学校事務 組合議会報告

組合議員 敏 敏 正 勝

歳入総額3564万円

7月30日に組合議会が佐用町・宍粟市両市町長出席のもと開催され、全議案を可決・同意しました。

まず、佐用町議会の役職任期満了に伴い組合議長選挙が行われ、西岡正議員が満場一致で議長に選任されました。

組合教育委員の任命について、小倉庸永氏（宍粟市）が任期満了に伴い再任されました。

平成23年度組合会計歳入歳出決算の認定について、決算額は歳入3564万2135円、歳出3317万9498円となり、差引実質収支額は246万2637円で前年度比26・9%増となりました。

23年度の主要な施策として「こころ豊かで、たくましく生きる力を持った生徒の育成」を教育目標に掲げ、校長を中心に教職員一丸となって「生きる力」を育む学校づくりの推進に努めてきました。小規

模校のため教職員の頑張りとして、一人残らず目を向け担任一人にまかせず、心の教育を中心に家庭と学校が一体化した教育に邁進しています。

また、国際性を育むため、スクイム市でのホームステイをする中で、異国文化に触れて日本文化のすばらしさを再認識するなど、国際的視野に立つ体験学習ができた等、予算の執行上万全な事務を処理していることを認めました。

播磨高原広域事務組合議会報告

組合議員 金 谷 英 志

光都サッカー場は8万4千人が利用

播磨高原広域事務組合議会は7月30日に開会しました。

平成23年度一般会計決算認定、上下水道事業会計決算認定及び24年度一般会計補正予算、教育委員の任命同意などを審議し、全議案を可決・同意しました。

一般会計決算額は、歳入4億9372万5705円、歳出4億8230万9173円。



▲光都サッカー場「木戸口公園」

上下水道事業会計は事業費4億7218万872円でした。

23年度の主な事業として、光都チューリップ園事業の入園者は1万3483人、球根4万5700個を植え付けました。斎場運営費に1億1284万円、火葬件数は646件でその内、佐用町は311件。光都サッカー場の利用人数は8万4086人。

にしはりま環境事務組合議会報告

組合議員 井 上 洋 文

一般廃棄物処理施設の設置・管理条例が制定

にしはりま環境事務組合議

会は8月22日、第21回定例会を開催しました。

副議長選挙を始め、平成23年度歳入歳出決算の認定及び一般廃棄物処理施設の設置及び管理に関する条例制定の議決が行われました。

組合議会副議長選挙

組合副議長に、西岡正佐用町議会議員が選出されました。平成23年度一般会計歳入歳出決算の認定

平成23年度決算額は、歳入27億651万8644円、歳出27億133万3397円で、歳入歳出差引額は518万5247円となり、翌年度へ繰り越す財源はないことから、実質収支は518万5247円の黒字でした。



▲施設を全議員で視察（10月22日）

議会のうごき

11月

- 11日 総務常任委員会
- 12日 厚生常任委員会
- 13日 産業建設常任委員会
- 14日 本会議(第2日)
- 17日 一般質問(テレビ放映)
- 18日 一般質問(テレビ放映)
- 19日 一般質問(テレビ放映)
- 25日 12月定例議会閉会

5日 町監査委員協議会研修会(神戸市)

9日 西播磨市町議長会第2回総会(神戸町・丹波市)

14日 全国町村議長大会(東京都)

19日 産業建設常任委員会行政視察(20日、福井県)

21日 厚生常任委員会行政視察(22日、広島県)

27日 議会広報研究会(神戸市)

29日 議会運営委員会

6日 12月定例議会開会

10日 播磨高原広域事務組合 定例会

議会の傍聴はお気軽に

町民の皆さんの要望を反映した一般質問、町の事業についての意見のやり取りをじかに聞いて町政に関心をお持ちください。

佐用町議会は、本会議だけでなく、委員会も公開しています。傍聴の申し込みは議会事務局まで。

☎82-0668(直通)

年賀状は「ご遠慮させていただきます」

私たち議員は、公職選挙法により町民のみなさんに時候のあいさつ(年賀状)を出すことは禁じられています。失礼いたしますがご了承くださいますようお願いいたします。

松尾文雄議員逝去



松尾文雄氏

松尾文雄議員を悼む

議員 金谷英志

松尾議員とは旧三日月町で1999年に初当選の同期であり、年齢も議員の中では近いということもあって会議などで同席することも多く、その時の姿があらためて思い出されます。

旧町で大きな問題となったのが、町の合併でした。このときは、松尾議員はテクノを中心にした合併を主張され、合併しない町を主張した私や、佐用郡での合併を支持した議員との議論も、三日月町の将来を見据えてのことだったと思います。

新町になってからは、経済・産業面で経済人としての提言も当局にされ、姫新線の高速化やコミュニティバスのテクノ路線開設など現在の施策として結実しました。

まだまだ若い逝去を悼み、ご冥福をお祈りいたします。



編集後記

◆とにかく今年は残暑と言って済まされない暑い日が続き閉口しました。しかし、ここに来て山々も色づきかけ、待ちわびた秋は澄み切った青空が広がっています。金風・素風・白風と、多くの異称がある秋風に泳ぐ雲を仰ぎ見ると心が安らぎます。◆先般、県町議会議長会主催の議員研修会があり、自治体議会政策学会会長竹下譲氏による講演の中で『議員は法令の実施という地方行政の枠から離れることが必要である。職員とは別の視点で、別の判断基準で、議会の審議をしなければならぬ。議会の審議は「住民のためになるか」という視点で行われることが必要である。議員・議会は地方行政の歯車でないということを示記するべきである』と、心しなければと新たに決意。◆今年7月から原発に代わる再生可能エネルギーで発電した電力を固定価格で買い取る制度がスタートしました。本町としても残土処分地の土地活用をメガソーラー等の設置により税収増になるのではないかと、議会としても検討させていただいております。◆一時中断しておりました河川改修工事も本格的に再開しました。ダンプ等の往来も激しくなりましたが、お気を付け下さい。(井上洋文)



▲編集作業

議会広報特別委員会

- 委員長 山本 幹雄
- 副委員長 井上 洋文
- 委員 金谷 英志
- 大下吉三郎
- 石堂 基
- 笹田 鈴香